

連合北海道労働相談センター／連合北海道札幌地区連合会
札幌圏雇用センサス 2026年3月の相談状況

1. 2026年3月の相談状況

(1) 相談件数について

【相談者数の推移 対前月比及び前年同月比】

年月	項目	相談者 (人)	相談件数 (件)	一人当たり相談件数 (件)
2026年 3月		85人	152件	1.79件
2026年 2月		83人	150件	1.81件
2025年 3月		31人	38件	1.23件

① 相談人数の年齢分布 (資料-8)

10代	20代	30代	40代	50代	60代以降	不明
8人	10人	15人	18人	10人	11人	13人

② 相談経路 (資料-8)

インターネット	紹介	広告	電話帳	チラシ	他
75人	5人	—	1人	—	4人

資料-1 「2026年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

資料-2 「2026年3月 相談件数 (雇用形態別)」

資料-3 「2026年3月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

資料-6 「相談動向グラフ」

相談者数は85人、相談件数は152件、一人当たり相談件数は1.79件となっています。前月対比では、+2人・+2件となり高水準を維持しています。前年同月対比では、相談者数+54人、件数+114件と大幅に増加しております。

相談者の年齢分布では、すべての年代からきており、相談経路を見ていくとインターネットが75人で全体の88%を占めています。

(2) 雇用形態別 相談者数・相談件数・一人当たりの相談件数

【雇用形態別 相談者数(人)】

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	24	2		8				3	37
女	16	7	12	10			3		48
計	40	9	12	18			3	3	85

【雇用形態別 相談件数(件)】

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	46	2		12				4	64
女	33	10	24	16			5		88
計	79	12	24	28			5	4	152

資料-2 「2026年3月 相談件数 (雇用形態別)」

資料-3 「2026年3月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

相談者 85 人のうち男性は 37 人、女性は 48 人です。雇用形態では正規職員数は 40 人で、非正規職員数は 45 人と正社員からの相談が多くなっており、性別では女性が多い傾向にあります。

(3) 業種別・雇用形態別 相談者数について

〔業種別及び雇用形態の相談者の分布〕

業種	雇用形態								人数	件数	一人/ 件数
	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他			
A 農林水産業											
B 鉱業・採石業											
C 建設・設計・重機業	5		1						6	10	1.67
D 食品製造業											
E その他製造業	3								3	8	2.67
F エネルギー・水道業											
G 通信・報道・IT 業											
H 交通業											
I 陸運・倉庫業		1	1	1					3	5	1.67
J 卸・小売・飲食業	4	1	2	8					15	26	1.73
K 商品斡旋・リース業											
L 金融・保険業											
M 不動産業		1							1	2	2.00
N 医療・保健・医療品業	5		1	1					7	13	1.86
O 社会福祉・介護業	7		3				1		11	19	1.73
P ビル管理・警備業		1							1	2	2.00
Q 労働者派遣業											
R 教育・学習支援業	1	1						1	3	5	1.67
S 会計・行政・法律事務所											
T 宿泊・娯楽業											
U 複合サービス業											
V その他サービス業	3	1	2	2			1		9	16	1.78
W 廃棄物処理業											
X 公務・公共サービス		1						1	2	3	1.50
Y 分類不能・その他	12	2	2	6			1	1	24	43	1.79
合計	40	9	12	18			3	3	85	152	1.79

資料－3 「2026年3月 相談者数（雇用形態別・男女・業種別）」

資料－4 「2026年 業種別 相談者数 月別集計」

資料－5 「2026年3月 相談件数（業種別）」

業種別相談者数及び相談件数は、全体的に広い業種からの相談がありました
が、特に「卸・小売・飲食業」「社会福祉・介護業」「その他サービス業」が多い
傾向にあります。

(4) 相談内容について

〔相談項目と雇用形態別相談件数の分布〕

	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		不明		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合		1																1
契約	8	1		2		4		5					1	2			10	13
賃金	4	7				2	5	2					1	1			10	12
時間	7	6		2		2	1	2					1				8	13
雇用	7	5				4	4	4					1				11	14
退職	1			1		5											1	6
保険																		
安全	8	1	1	3		1		1					1				10	6
差別	10	12	1	2		4	1	2									12	20
その他	1					2		1						1			2	3
合計	46	33	2	10		24	12	16					5	4			64	88

資料－２「２０２６年３月 相談件数（雇用形態別）」

寄せられた相談内容を見てみると	
「差別等」	３２件（嫌がらせ・パワハラ２７件、セクハラ４件、その他１件）
「雇用関係」	２５件（解雇・退職強要・契約打切１２件、その他１件）
「労働契約関係」	２３件（就業規則・雇用契約１２件、休業補償４件、合理化・倒産・閉鎖問題３件、その他３件、配転・出向・転籍３件）
「賃金関係」	２２件（その他１２件、不払残業４件、月例賃金未払３件、最低賃金２件、賃上げ・賃下げ１件）
「労働時間関係」	２１件（年次有給休暇９件、休日・休憩７件、週４０時間・長時間労働３件、その他２件）
「労働安全衛生」	１６件（安全衛生１０件、労働災害４件、その他２件）
「退職関係」	７件（退職金・退職手続６件、再雇用問題１件）
「その他」	５件（その他５件）
「労働組合関係」	１件（加入脱退１件）
相談件数合計	１５２件

相談内容は、保険・税関係以外で相談がありました。「差別等」に絡んだ「安全衛生関係」が多数寄せられています。相談内容から判断し、この原因は、職場でのパワハラに対し使用者が有効な防止策を講じていないことが数字にも現れていると思われます。

(5) 相談における違法状況について

〔項目別違法件数の分布〕

項目	違法件数	違法率	全相談件数
差別等	11件	34.3%	32件
賃金関係	11件	50.0%	22件
雇用関係	11件	44.0%	25件
労働時間関係	9件	42.8%	21件
労働契約関係	5件	21.7%	23件
労働安全衛生	2件	12.5%	16件
その他	1件	20.0%	5件
退職関係	0件	00.0%	7件
労働組合関係	0件	00.0%	1件
保険・税	0件	00.0%	0件
総数	50件	32.9%	152件

資料－2 「2026年3月 相談件数（雇用形態別）」

資料－9 「2026年 月別集計 違法件数（相談項目別）」

85人から寄せられた152件の相談件数のなかで、違法と判断される件数は50件で違法率は、32.9%という状況です。

「差別等」「賃金関係」「労働時間関係」の3項目が高い数値になっています。

2. 2026年3月の特徴的な相談

ケース1 解雇予告期間の不足(正社員・飲食店)

1. 今月3月11日に解雇すると言われました。3月31日には辞めないに行けません。辞めるまでに20日しかなくこれは労働基準法に違反しているのでは無いですか？
2. 会社に聞いたところ1か月前に貼り紙をしているとのことでした。
3. ですが、その貼り紙には誰が解雇されるのか記載はありませんでした。
4. この場合解雇予告としては不十分ではありませんか。

アドバイス

1. 結論から申し上げますと、お問合せケースは法に抵触する可能性が高いと思われます。労働基準法にて、使用者が労働者を解雇しようとする場合、少なくとも30日前に予告をしなければなりません。
2. 今回のケース：3月11日に通告し、3月31日に解雇(退職)させる場合、予告期間は20日間しかありません。会社側が主張する「1か月前の貼り紙」は、解雇予告として不十分であり、無効と考えられます。
3. 解雇予告は、対象となる労働者が「自分が解雇されること」を明確に認識できる形式で行われなければなりません。氏名の記載がなく、対象者が特定できない貼り紙は、個別の労働者に対する法的効果を持ちません。
4. 何かご不明な点等ありましたら、改めてお問合せください。

ケース2 体調不良による休みの申請に対する強制就業(福祉施設・パート)

1. ○○市在住の40歳代女性です。昨年4月に障害者施設へ入社し、現在は集団調理の仕事をフルタイムで担当していました。
2. もともと職場は慢性的な人手不足の状態が続いており、日々忙しい環境で働いていました。責任のある業務であることも理解しており、これまで体調が多少悪くても無理をして出勤することもありました。
3. しかし先日、発熱があり体調が明らかに悪化したため、やむを得ず休みたい旨を上司に連絡しました。すると、「重要な調理工程は上司が担当するので、出勤だけはしてほしい」と言われました。
4. 体調不良で休みたいと伝えているにもかかわらず、「工程は代わるから来てほしい」と言われたことに強い違和感を覚えました。
5. 発熱している状態で食品を扱う現場に出勤すること自体、衛生面や安全面でも問題があるのではないかと感じています。
6. 人手不足であることは理解していますが、体調が悪くても実質的に休めない雰囲気があることに不安と疑問を感じています。これはおかしいことではないでしょうか。

アドバイス

1. 発熱しているのに出勤を求められることは、法律上問題になる可能性があります。会社には、働く人の命や健康を守る義務があります(労働契約法5条・労働安全衛生法)。
2. これを「安全配慮義務」といいます。体調が悪い人に無理をさせることは、この義務に反するおそれがあります。特にあなたは集団調理の仕事です。
3. 発熱した人が調理に関われば、利用者に感染や食中毒の危険が及ぶ可能性があります。障害者施設では体の弱い利用者もいるため、より慎重な対応が必要です。
4. また、年次有給休暇を請求している場合、会社は原則として断ることはできません。「人手不足だから」という理由で休ませないことは、法律の考え方とは合いません。
5. そして大切なのは、人手不足を解消するのは会社の責任であって、体調の悪い職員が無理をして支えるべき問題ではないという点です。
6. 経営上の課題を、個人の健康で補うことは本来許されません。大事なポイントとして電話だけでなく、LINEやメールなど記録が残る形でも伝える日時・発言内容をメモしておくことです。医療機関を受診した場合は記録を保管する。改善しない場合は、職場の安全衛生・健康管理を所管している最寄りの労働基準監督署や北海道労働局の総合労働相談コーナー011-707-2700で相談できます。

ケース3 出勤率による稼働日数(アルバイト)

1. 職場の出勤率の扱いについて相談したいです。
2. 私の職場では最近、「その月の出勤率が 95%を下回ると、週の契約日数を減らされる可能性がある」という内容が、全体向けに共有されました。
3. 週 5 勤務・週 4 勤務・週 2 勤務など、契約日数が違う人が混在しているにもかかわらず、出勤率 95%という同じ基準が一律に使われています。
4. そのため、週 4 勤務の人は月に 1 回休んだだけで 95%を下回ってしまいます。
5. また、その対策として・出勤率を下げないために有給休暇を使うこと・人員不足のときは出勤することを促す説明もありました。
6. 有給休暇は本来自由に取得できる権利だと思っており、数字を守るために使うよう求められることや、体調不良（特に生理など月 1 回起こりうるもの）でも休みにくくなる運用に、違和感を感じています。
7. このような出勤率の算出方法や運用、それを理由に契約日数を減らす可能性を示唆することは、労働上問題がないのかを確認したく、相談させていただきました。

アドバイス

1. 基本的に出勤率で就業日数を削減すること自体に問題があるように思います。
2. 記載内容にて、「月に一回休んだだけ」というのは有給消化を意味しているのでしょうか。もし、そうであるなら違法と言えるかもしれません。有給休暇は出勤したものとみなす制度ですので、その権利を行使したことに対しペナルティーを与えるのは問題となります。
3. この休みが欠勤ということであれば、労働契約書に出勤日や日数の指定があるかの確認が必要です。その契約内容を月〇〇日とか週〇日とか書かれているのであれば、その契約に一定程度拘束されることにはなります。しかし、ペナルティーとして出勤日数を減らすのは問題が残ります。休んだことに対する報復と受け取れます。
4. あまりに酷い扱いが続くようであれば、一度労働基準監督署に相談してみるのも一つです。
5. いずれにしても、頂いた内容だけでは明確なアドバイスは難しいので、できれば、連合フリーダイヤルまでお電話くようご検討願います。

ケース4 セクハラ拒否への報復的パワハラ(コンビニ・パート)

1. コンビニでパートとして店員をしています。
2. お店の副店長が30歳代で私に対し、個室で言いよって来たり体を触ったりしてきたので、きつく拒否しました。
3. その後、その方の態度が急激に変わり、パワハラが始まりました。
4. また、その副店長が他の女性従業員にちょっかいを出したりしています。
5. 見かねたので、別の店舗にいる店長に対し報告し改善をもとめたところ、店長は「副店長からは全く逆のことを聞いていた」「あなたからセクハラを受けている」と言ってきている。と驚いていました。
6. 今現在、副店長は別の店舗に勤務していますので、こちらの店舗に来た時にも言わなくなっていますが、今後、オーナーから自分に原因があるとしてクビを切られないか心配です。
7. その可能性はありますでしょうか。そして、それは有効なのでしょうか。
8. お店では、店内を録画していますがそれを観てもらうことは可能ですか。

アドバイス

1. 仮にクビをするなら、その証拠を示すことができるかどうかによります。
2. 何も証拠がないのにいきなりクビは基本的に不可能です。
3. それらの被害者とならないよう、証拠を残すこと重要ですので、副店長と仕事をする場合は、常に録音しておくのもいいと思います。変な言動や行動については、日時等を詳しくメモして残す必要があります。
4. オーナーに対しては、録画を確認してほしいとこちらから依頼してもいいでしょう。それは、こちらに嘘はないことの証明にもなると考えます。

ケース5 パワハラ(保育園・正職員)

1. 保育園の主任に後輩に対して悪く言っていたのを注意したところ、不満があるなら辞めればいいと直接言われました。行事の際には、あなたに保育できる？できないでしょ！と能力を否定されました。
2. また、1ヶ月以上不機嫌オーラをだし、毎日主任の機嫌を伺いながら保育しています。
3. 挨拶をしても、目を合わせてくれません。そして、業務連絡等を直接してこないという避ける態度も見られます。
4. 掃除等は一切やらず、私や他の職員に押し付けています。園長に上記の内容と職場改善と主任への指導をしていただくよう書面でまとめて提出したのですが、回答が3週間経ってもきません。
5. 主任の態度は改善されておらず、仕事をしに行くのが憂鬱です。
6. この行為はパワハラに該当するのか、私が考えすぎなのかお答えしていただきたいです。
7. そしてこれから先どう対応していくべきかご提示していただきたいです。

アドバイス

1. パワハラ概念は、①優越的な関係を背景とした、②業務上必要かつ相当な範囲を超えた言動により、③就業環境を害すること。
2. パワハラ累計には、隔離・仲間外し・無視なども含まれます。
3. よって、主任が行っている行為はパワハラに該当するものと判断できます。
4. また、企業には、①労働者からの相談に対し、適切に対応するために必要な体制を整えること。②相談を行った労働者に対して解雇等の不利益な取り扱いをしないこと。③労働者がパワハラを行わない、パワハラに対して関心や理解を深めるための研修を実施すること。等が義務付けられています。
5. 加えて、企業には労働者が安全で安心して働ける労働環境を作る義務（安全配慮義務）が課されています。その義務を果たさず、職場内のパワハラが原因で労働者が体調を崩すなどとなった場合は、民事上での責任を負うことになります。
6. ですので、園長は現状の問題を解決するべく早急に動く必要がありますし、パワハラ行為を行わないように指導する義務があると言えます。
7. ただ、現状では、思うように園側が動かないようですので、職員の有志で労働組合を作るのが一番の近道ですし、今の問題を解決するとともに、今後、働きやすい職場を作ることもできます。
8. 私ども連合では、労働組合の結成や運営を全面的にバックアップする体制を作っています。

働くうえで基本的知識やルールを身に着けることは重要です。自ら学ぶ方法もありますが、連合相談ダイヤルに電話頂ければ、詳しいアドバイスを受けることができます。一人で悩まず連合北海道労働相談センター（TEL0120-154-052）へお電話下さい。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	18	22	24										64	28.8%
	2 女	9	29	16										54	24.3%
契約社員	1 男	3	6	2										11	5.0%
	2 女	4	4	7										15	6.8%
パート	1 男	1	1											2	0.9%
	2 女	5	2	12										19	8.6%
アルバイト	1 男	4	4	8										16	7.2%
	2 女	6	5	10										21	9.5%
嘱託	1 男														
	2 女		1											1	0.5%
季節	1 男														
	2 女														
派遣	1 男		1											1	0.5%
	2 女	1	4	3										8	3.6%
求職者・他	1 男		2	3										5	2.3%
	2 女	3	2											5	2.3%
合計	1 男	26	36	37										99	44.6%
	2 女	28	47	48										123	55.4%
	合計	54	83	85										222	
相談件数	1 男	45	63	64										172	
	2 女	44	87	88										219	
	計	89	150	152										391	
1人当たり件数	1.65	1.81	1.79											1.76	

参考 2025年相談者数	28	44	31	33	23	45	23	30	56	47	44	42	446
参考 2025年相談件数	42	60	38	49	31	73	44	52	80	74	71	54	668

		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計			
労働組合関係	11	結成・運営・加盟																			
	12	不当労働行為																			
	13	労使関係																			
	14	その他 組合																			
	15	組合加入・脱退																			
小計			1															1	1		0.7%
労働契約関係	21	就業規則・雇用契約																			
	22	雇用形態																			
	23	配転・出向・転籍																			
	24	その他 契約																			
	25	一方的身分変更																			
	26	派遣・人夫貸し																			
小計		8	1		2		4		5				1	2				10	13	23	15.1%
賃金関係	31	月例賃金未払・控除																			
	32	不払残業・割増賃金																			
	33	一時金・諸手当																			
	34	最低賃金																			
	35	その他 賃金																			
	36	賃上げ・賃下げ																			
小計		4	7			2		5	2				1	1				10	12	22	14.5%
労働時間関係	41	週40時間・長時間労働																			
	42	休日・休憩																			
	43	年次有給休暇																			
	44	その他 労働時間																			
	45	労働時間延長・短縮																			
小計		7	6		2		2	1	2				1					8	13	21	13.8%
雇用関係	51	解雇・退職強要・契約打ち切																			
	52	合理化・倒産・閉鎖問題																			
	53	解雇予告手当																			
	54	休業補償																			
	55	その他 雇用																			
小計		7	5			4		4	4				1					11	14	25	16.4%
退職関係	61	定年問題																			
	62	退職金・退職手続																			
	63	再雇用問題																			
	64	その他 退職																			
小計		1			1		5											1	6	7	4.6%
保険・税	71	雇用・労災																			
	72	健保・年金																			
	73	税金問題																			
	74	その他 保険・税																			
小計																					
労働安全衛生	81	労働災害																			
	82	職業病																			
	83	安全衛生																			
	84	その他 安全衛生																			
	85	PTSD																			
小計		8	1		1	3		1	1				1					10	6	16	10.5%
差別等	91	男女差別																			
	92	女性保護																			
	93	セクハラ																			
	94	嫌がらせ・パワハラ																			
	95	その他 差別																			
小計		10	12		1	2		4	1	2								12	20	32	21.1%
その他	991	経営問題・労務管理																			
	992	上記以外																			
	993	職業紹介・求人																			
小計		1					2		1								1	2	3	5	3.3%
合計		46	33		2	10		24	12	16			5	4				64	88	152	100.0%

1月	31	15	6	6	2	8	6	8					2			5	45	44	89	37.24%	
2月	39	58	11	5	2	2	5	9		3			3	7	3	3	63	87	150	62.76%	
3月																					
4月																					
5月																					
6月																					
7月																					
8月																					
9月																					
10月																					
11月																					
12月																					
合計	70	73	17	11	4	10	11	17		3			3	9	3	8	108	131	239	100.00%	

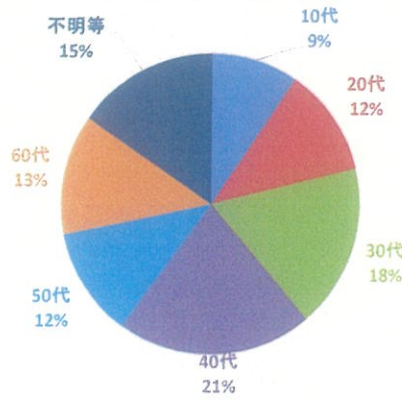
	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	143	28	14	28	3		12	11
業種別相談数年間比率	59.8%	11.7%	5.9%	11.7%	1.3%		5.0%	4.6%

	業態別雇用形態相談人数																		
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計		
A 農林水産業																			
B 鉱業・砕石業																			
C 建設・設計・重機業	4	1				1											4	2	6
D 食品製造業																			
E その他製造業	3																3		3
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業																			
H 交通業																			
I 陸運・倉庫業			1			1	1										2	1	3
J 卸・小売・飲食業	2	2		1		2	4	4									6	9	15
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業				1														1	1
N 医療・保健・医薬品業	1	4				1	1										1	6	7
O 社会福祉・介護業	4	3				3							1				4	7	11
P ビル管理・警備業				1														1	1
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業	1		1												1		3		3
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業																			
U 複合サービス業																			
V その他サービス業	3			1		2	1	1					1				4	5	9
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス				1											1		1	1	2
Y 分類不能・その他	6	6		2		2	2	4					1	1			9	15	24
総計	24	16	2	7		12	8	10					3	3			37	48	85
相談件数	46	33	2	10		24	12	16					5	4			64	88	152
一人当たり件数(男女別)	1.92	2.06	1.00	1.43		2.00	1.50	1.60					1.67	1.33			1.73	1.83	1.79
一人当たり件数(男女計)	1.98		1.33			2.00	1.56						1.67	1.33			1.79		

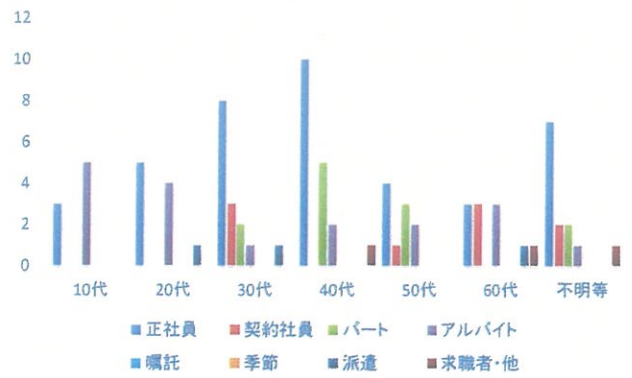
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業	1	2											3	1.4%
2025年														—
B 鉱業・採石業														—
2025年														—
C 建設・設計・重機業	3	5	6										14	6.3%
2025年	2	1											3	—
D 食品製造業		2											2	0.9%
2025年	1	1											2	—
E その他製造業		1	3										4	1.8%
2025年	1	1											2	—
F エネルギー・水道業	1												1	0.5%
2025年														—
G 通信・報道・IT業		1											1	0.5%
2025年	1												1	—
H 交通業	2												2	0.9%
2025年	1	1											2	—
I 陸運・倉庫業		2	3										5	2.3%
2025年	2	1	3										6	—
J 卸・小売・飲食業	8	10	15										33	14.9%
2025年	1	4	5										10	—
K 商品斡旋・リース業		1											1	0.5%
2025年														—
L 金融・保険業														
2025年		1											1	—
M 不動産業			1										1	0.5%
2025年			1										1	—
N 医療・保健・医薬品業	1	6	7										14	6.3%
2025年	7		7										14	—
O 社会福祉・介護業	4	7	11										22	9.9%
2025年	8	3	3										14	—
P ビル管理・警備業		3	1										4	1.8%
2025年	1	2	3										6	—
Q 労働派遣業														
2025年														—
R 教育・学習支援業	1	4	3										8	3.6%
2025年			1										1	—
S 会計・行政・法律事務所														
2025年														—
T 宿泊・娯楽業	3												3	1.4%
2025年	1		1										2	—
U 複合サービス業	2												2	0.9%
2025年		1											1	—
V その他サービス業	9	9	9										27	12.2%
2025年	1	7	5										13	—
W 廃棄物処理業														
2025年														—
X 公務・公共サービス	1	2	2										5	2.3%
2025年	1												1	—
Y 分類不能・その他	18	28	24										70	31.5%
2025年	4		2										6	—
総計	54	83	85										222	100.0%

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	構成比				
	農林水産業	鉱業・採石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品販売・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	労働派遣業	教育・学習支援業	S会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他						
11 結成・運営・加盟																														
12 不当労働行為																														
13 労使関係																														
14 その他 組合																														
15 組合加入・脱退														1											1	0.7%				
労働組合関係													1												1	0.7%				
21 就業規則・雇用契約				1					4					1	2							3	1	4	16	10.5%				
22 雇用形態																						2			2	1.3%				
23 配転・出向・転籍																								1	1	0.7%				
24 その他 契約									1					1				1						1		4	2.6%			
25 一方的身分変更																														
26 派遣・人夫貸し																														
労働契約関係				1				1	4					2	2			1				5	2	5	23	15.1%				
31 月例賃金未払・控除			1						1						1										3	2.0%				
32 不払残業・割増賃金					1									1	1										1	4	2.6%			
33 一時金・諸手当									1																	1	0.7%			
34 最低賃金																								1	1	2	1.3%			
35 その他 賃金			1						1	4				1	1										3	11	7.2%			
36 賃上げ・賃下げ															1											1	0.7%			
賃金関係			2		1				2	5				2	4										1	5	22	14.5%		
41 週40時間・長時間労働															1			1								1	3	2.0%		
42 休日・休憩					2									1	2											2	7	4.6%		
43 年次有給休暇			1							2				1	1							1				3	9	5.9%		
44 その他 労働時間															1											1	2	1.3%		
45 労働時間延長・短縮																														
労働時間関係			1		2				2	5				2	5			1				1				7	21	13.8%		
51 解雇・退職強要・契約打ち			1		1				3					3								1			3	12	7.9%			
52 合理化・倒産・閉鎖問題			1											1	1											3	2.0%			
53 解雇予告手当			1																							2	3	2.0%		
54 休業補償					1				1																	2	4	2.6%		
55 その他 雇用									1						1							1				3	2.0%			
雇用関係			3		2				5					4	2											7	25	16.4%		
61 定年問題																														
62 退職金・退職手続			1		1				1					1												6	3.9%			
63 再雇用問題										1																1	0.7%			
64 その他 退職																														
退職関係			1		1				1	1				1												7	4.6%			
71 雇用・労災																														
72 健保・年金																														
73 税金問題																														
74 その他 保険・税																														
保険・税																														
81 労働災害			1																							1	4	2.6%		
82 職業病																														
83 安全衛生									1						3	1		1								3	10	6.6%		
84 その他 安全衛生			1																								2	1.3%		
85 PTSD													1																	
労働安全衛生			2						1					1	3	1		1								3	4	16	10.5%	
91 男女差別																														
92 女性保護																														
93 セクハラ										1																3	4	2.6%		
94 嫌がらせ・バウハラ			1		1					6				1	1	3	1		1							9	27	17.8%		
95 その他 差別																										1	1	0.7%		
差別等			1		1					7				1	1	3	1		1							3	13	32	21.1%	
# 経営問題・労務管理										1								1									2	1.3%		
# 上記以外										1																	2	3	2.0%	
# 職業紹介・求人																														
その他										2									1								2	5	3.3%	
合計			10		8				5	26				2	13	19	2	5								16	3	43	152	100.0%
3月相談者数			6		3				3	15				1	7	11	1	3								9	2	24	85	
1人当たり相談件数			1.67		2.67				1.67	1.73				2.00	1.86	1.73	2.00	1.67								1.78	1.50	1.79	1.79	
違反件数			2		4				1	13				5	6			3								1	2	13	50	
違反率			20.0%		50.0%				20.0%	50.0%				38.5%	31.6%			60.0%								6.3%	66.7%	30.2%	32.9%	

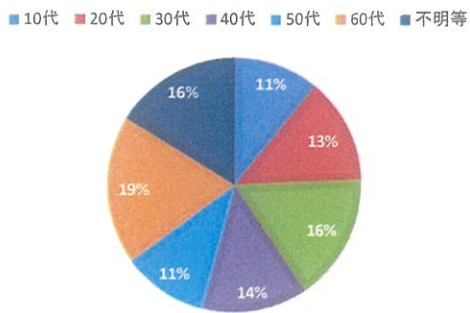
相談者年代別比率



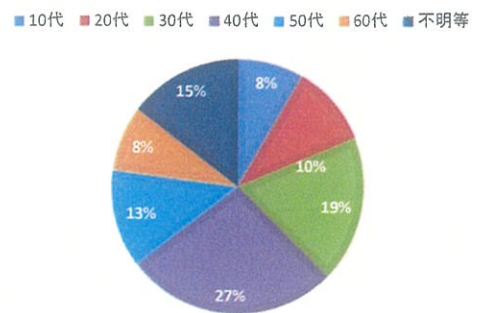
年代別雇用形態構成



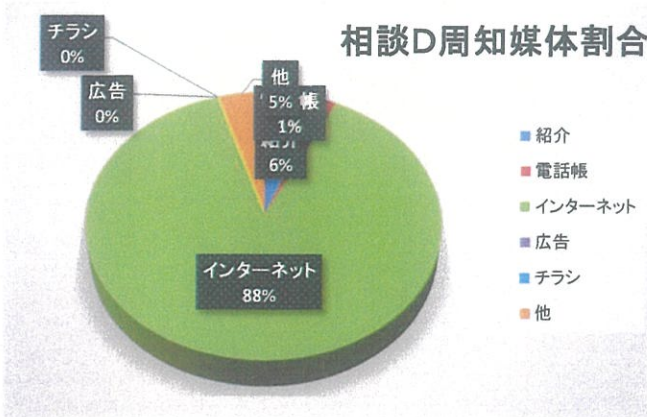
男性年代別比率



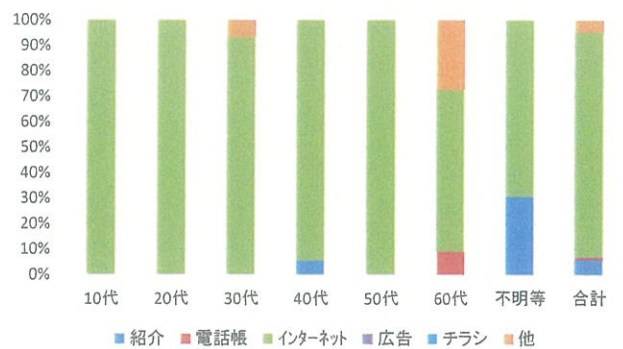
女性年代別比率



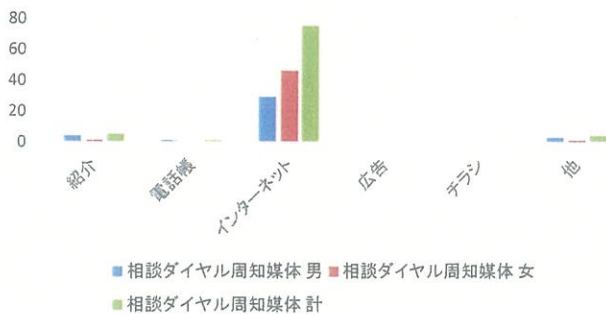
相談ダイヤル周知媒体集計



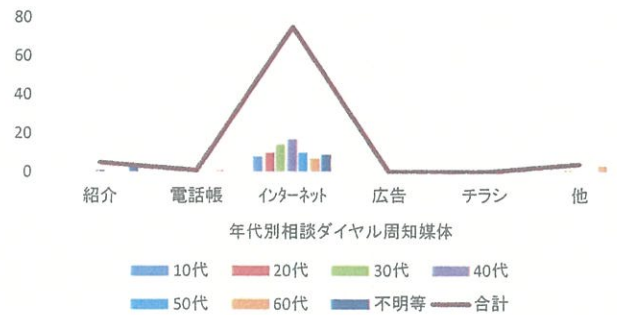
年代別相談D周知媒体



男女別相談ダイヤル周知媒体(実数)



年代別相談ダイヤル周知媒体(実数)



	1 正社員		2 契約		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		総計	構成比
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女		
11 結成・運営・加盟																				
12 不当労働行為																				
13 労使関係																				
14 その他 組合																				
15 組合加入・脱退																				
労働組合関係																				
21 就業規則・雇用契約	1					1		1									1	2	3	6.0%
22 雇用形態																				
23 配転・出向・転籍																				
24 その他 契約						1								1			1	1	2	4.0%
25 一方的身分変更																				
26 派遣・人夫貸し																				
労働契約関係	1					2		1						1			2	3	5	10.0%
31 月例賃金未払・控除		1				1												2	2	4.0%
32 不払残業・割増賃金	1	2					1										2	2	4	8.0%
33 一時金・諸手当																				
34 最低賃金														1			1		1	2.0%
35 その他 賃金		1					2	1									2	2	4	8.0%
36 賃上げ・賃下げ																				
賃金関係	1	4				1	3	1						1			5	6	11	22.0%
41 週40時間・長時間労働	1																1		1	2.0%
42 休日・休憩	2	2															2	2	4	8.0%
43 年次有給休暇						1	1	1									1	2	3	6.0%
44 その他 労働時間	1																1		1	2.0%
45 労働時間延長・短縮																				
労働時間関係	4	2				1	1	1									5	4	9	18.0%
51 解雇・退職強要・契約打切	3	1				1	1										4	2	6	12.0%
52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
53 解雇予告手当						1		1										2	2	4.0%
54 休業補償	1						1										2		2	4.0%
55 その他 雇用							1										1		1	2.0%
雇用関係	4	1				2	3	1									7	4	11	22.0%
61 定年問題																				
62 退職金・退職手続																				
63 再雇用問題																				
64 その他 退職																				
退職関係																				
71 雇用・労災																				
72 健保・年金																				
73 税金問題																				
74 その他 保険・税																				
保険・税																				
81 労働災害																				
82 職業病																				
83 安全衛生	1	1															1	1	2	4.0%
84 その他 安全衛生																				
85 PTSD																				
労働安全衛生	1	1															1	1	2	4.0%
91 男女差別																				
92 女性保護																				
93 セクハラ		1				1												2	2	4.0%
94 嫌がらせ・パワハラ	2	4	1			1											3	5	8	16.0%
95 その他 差別	1																1		1	2.0%
差別等	3	5	1			2											4	7	11	22.0%
991 経営問題・労務管理																				
992 上記以外														1			1		1	2.0%
993 職業紹介・求人																				
その他														1			1		1	2.0%
違反合計	14	13	1			8	7	4						3			25	25	50	100.0%
相談件数	46	33	2	10		24	12	16					5	4			64	88	152	
違反率	30.4%	39.4%	50.0%			33.3%	58.3%	25.0%						75.0%			39.1%	28.4%	32.9%	
		34.2%				33.3%		39.3%						75.0%			32.9%			

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	総計	構成比		
	農林水産業	鉱業・土石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品転換・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・警備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他				
11 結成・運営・加盟																													
12 不当労働行為																													
13 労使関係																													
14 その他 組合																													
15 組合加入・脱退																													
労働組合関係																													
21 就業規則・雇用契約										2				1												3	2.0%		
22 雇用形態																													
23 配転・出向・転籍																													
24 その他 契約									1															1		2	1.3%		
25 一方的身分変更																													
26 派遣・人夫貸し																													
労働契約関係									1	2				1										1		5	3.3%		
31 月例賃金未払・控除			1												1											2	1.3%		
32 不払残業・割増賃金					1									1	1										1	4	2.6%		
33 一時金・諸手当																													
34 最低賃金																								1		1	0.7%		
35 その他 賃金										3				1												4	2.6%		
36 賃上げ・賃下げ																													
賃金関係			1		1					3				2	2									1	1	11	7.2%		
41 週40時間・長時間労働																		1								1	0.7%		
42 休日・休憩					1									1	1											4	2.6%		
43 年次有給休暇			1							2																3	2.0%		
44 その他 労働時間																										1	0.7%		
45 労働時間延長・短縮																													
労働時間関係			1		1					2				1	1			1								2	9	5.9%	
51 解雇・退職強要・契約打切					1					3				1												1	6	3.9%	
52 合理化・倒産・閉鎖問題																													
53 解雇予告手当																										2	2	1.3%	
54 休業補償					1																					1	2	1.3%	
55 その他 雇用										1																	1		
雇用関係					2					4				1												4	11	7.2%	
61 定年問題																													
62 退職金・退職手続																													
63 再雇用問題																													
64 その他 退職																													
退職関係																													
71 雇用・労災																													
72 健保・年金																													
73 税金問題																													
74 その他 保険・税																													
保険・税																													
81 労働災害																													
82 職業病																													
83 安全衛生															1			1									2	1.3%	
84 その他 安全衛生																													
85 PTSD																													
労働安全衛生																		1		1							2	1.3%	
91 男女差別																													
92 女性保護																													
93 セクハラ										1																1	2	1.3%	
94 嫌がらせ・パワハラ										1					2			1								3	8	5.3%	
95 その他 差別																										1	1	0.7%	
差別等										2					2			1								5	11	7.2%	
991 経営問題・労務管理																													
992 上記以外																										1	1	0.7%	
993 職業紹介・求人																													
その他																										1	1	0.7%	
合計																													
違反相談件数			2		4					1	13				5	6			3								50	32.9%	
総相談件数			10		8					5	26			2	13	19	2		5								43	152	
総相談者数			6		3					3	15			1	7	11	1		3								24	85	
1人当たり相談件数			1.67		2.67					1.67	1.73			2.00	1.86	1.73	2.00		1.67								1.79	1.79	
違反率			20.0%		50.0%					20.0%	50.0%			38.5%	31.6%			60.0%									66.7%	30.2%	32.9%